

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	81,704	82,656	188,594
経常利益	(百万円)	3,620	508	17,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,157	152	9,711
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,135	132	8,919
純資産額	(百万円)	138,263	139,526	142,926
総資産額	(百万円)	221,370	221,473	230,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.80	1.72	107.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	63.0	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,113	2,375	12,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,053	2,424	6,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,767	5,074	7,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,292	22,436	27,560

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.42	8.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第40期及び第41期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善傾向で推移した一方、円高の進行や株価の低迷、海外経済の下振れ懸念などにより景気停滞感が継続しております。また、個人消費は食料品の価格上昇等により節約志向が広がるなど、力強さに欠ける状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、売上高は826億56百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は6億60百万円（前年同期比82.1%減）、経常利益は5億8百万円（前年同期比86.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、デザインバリエーションを広げた「本当に洗えるスーツ」や「ハイスペックノーアイロンシャツ」等の機能性商品の提案を強化するとともに、働く女性に向けたオフィスカジュアルアイテムの拡充を図るなど、レディス商品を更に強化いたしました。また、約100店舗の大規模改装を実施し、中長期的な成長を見据えた店舗環境面の整備や改善を図りました。店舗面では、ショッピングセンター等へ3店舗を新規出店した一方、移転を含め5店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は565店舗（前期末567店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、「THE 3rd SUITS（サードスーツ）」や「スーパーノーアイロンシャツ」等のクールビズに対応したビジネス・ビジカジスタイルの提案を強化するとともに、レディスは、季節の変わり目に便利なパンツ&スカート、シャツ&ブラウスのコーディネートアイテムを提案いたしました。店舗面では、1店舗を新規出店した一方、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は144店舗（前期末144店舗）となりました。

これらの結果、既存店が堅調に推移し、売上高は458億11百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は改装セール等に伴う売上総利益率の低下や改装に伴う販売管理費の大幅増加等により18億16百万円（前年同期は1億37百万円の営業損失）となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、施設ごとの特徴を活かした販促・PRの実施や多様化するウエディングのニーズやトレンドに応えるため2施設のリニューアルを実施いたしました。しかしながら、市場環境等の影響により施行組数が減少いたしました。

これらの結果、売上高は129億8百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は8億31百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、引き続き人気アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、季節限定メニューの提案強化及びコンセプトルームの拡充等16店舗のリニューアルを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、188店舗（前期末183店舗）となりました。

これらの結果、新規出店が寄与したものの競争激化等により既存店が苦戦し、売上高は88億56百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は38百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、季節限定メニューの提案強化やアミューズメントコンテンツ及び女性専用エリアの拡充等12店舗のリニューアルを実施し、既存店の活性化に注力いたしました。更に、業界に先駆け全店舗のパソコンをWindows10に更新し、安全かつ快適な施設環境の整備を図りました。店舗面では、積極的に21店舗を新規出店した一方、契約満了により1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は315店舗（前期末295店舗）となりました。

これらの結果、売上高は150億94百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は店舗人員の確保に伴う人件費の上昇等により12億74百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ88億89百万円減少し、2,214億73百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が新規出店等により8億12百万円増加した一方、現金及び預金が設備投資や法人税等の支払い等により51億23百万円及び売掛金が季節的要因等により61億79百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ104億42百万円減少いたしました。固定資産は、投資有価証券の売却等により投資その他の資産のその他が16億19百万円減少した一方、有形固定資産が新規出店及びリニューアル等により30億92百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億52百万円増加いたしました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金が28億円増加した一方、買掛金が季節的要因等により38億99百万円及び未払法人税等が法人税等の支払いにより15億11百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億24百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により38億25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億65百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当の結果15億29百万円減少し、自己株式が取得により18億48百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ33億99百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ51億23百万円減少し、224億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、23億75百万円（前年同期は21億13百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が38億99百万円及び法人税等の支払額が37億6百万円となった一方、減価償却費が38億98百万円及び売上債権の減少額が61億79百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億24百万円（前年同期と比べ6億28百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が20億68百万円となった一方、新規出店及びリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が39億7百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、50億74百万円（前年同期と比べ33億7百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出が10億25百万円、自己株式の取得による支出が18億48百万円及び配当金の支払額が17億95百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		90,649,504		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	35,115	38.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,474	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,617	3.99
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 寶 久	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 証 允	東京都渋谷区	2,560	2.82
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,560	2.82
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,137	2.36
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,420	1.57
青木情報開発株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,243	1.37
計		58,251	64.26

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,617千株(2.89%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,617,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,970,100	879,701	
単元未満株式	普通株式 62,204		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		879,701	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	2,617,200		2,617,200	2.89
計		2,617,200		2,617,200	2.89

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,560	22,436
売掛金	9,437	3,257
たな卸資産	1 27,835	1 28,647
その他	9,111	9,155
貸倒引当金	45	41
流動資産合計	73,899	63,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,900	60,092
土地	36,934	36,953
その他（純額）	12,010	13,892
有形固定資産合計	107,846	110,938
無形固定資産		
投資その他の資産	6,680	6,451
差入保証金	8,307	8,311
敷金	20,576	20,880
その他	13,093	11,474
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	41,936	40,626
固定資産合計	156,464	158,016
資産合計	230,363	221,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,021	14,121
1年内返済予定の長期借入金	4,050	6,850
未払法人税等	2,669	1,158
賞与引当金	1,708	1,810
役員賞与引当金	98	61
その他	11,700	12,022
流動負債合計	38,248	36,024
固定負債		
長期借入金	36,275	32,450
役員退職慰労引当金	1,845	1,882
ポイント引当金	1,014	945
退職給付に係る負債	853	877
資産除去債務	5,109	5,279
その他	4,090	4,487
固定負債合計	49,187	45,922
負債合計	87,436	81,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	92,929	91,399
自己株式	1,436	3,285
株主資本合計	142,609	139,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	533
退職給付に係る調整累計額	383	325
その他の包括利益累計額合計	229	208
新株予約権	87	87
純資産合計	142,926	139,526
負債純資産合計	230,363	221,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 81,704	1 82,656
売上原価	45,517	48,313
売上総利益	36,187	34,342
販売費及び一般管理費	2 32,505	2 33,681
営業利益	3,681	660
営業外収益		
受取利息	52	49
受取配当金	103	71
不動産賃貸料	305	305
その他	158	150
営業外収益合計	620	576
営業外費用		
支払利息	166	158
不動産賃貸費用	277	256
その他	237	314
営業外費用合計	681	728
経常利益	3,620	508
特別利益		
投資有価証券売却益	-	542
特別利益合計	-	542
特別損失		
減損損失	347	391
災害による損失	-	102
特別損失合計	347	494
税金等調整前四半期純利益	3,272	556
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,097
法人税等調整額	61	693
法人税等合計	1,115	403
四半期純利益	2,157	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,157	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	79
退職給付に係る調整額	44	58
その他の包括利益合計	22	20
四半期包括利益	2,135	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,135	132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,272	556
減価償却費	3,803	3,898
減損損失	347	391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	37
ポイント引当金の増減額(は減少)	55	68
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107	112
受取利息及び受取配当金	156	120
支払利息	166	158
投資有価証券売却損益(は益)	-	542
売上債権の増減額(は増加)	5,660	6,179
たな卸資産の増減額(は増加)	2,683	812
仕入債務の増減額(は減少)	5,320	3,899
未払消費税等の増減額(は減少)	2,610	646
その他	867	337
小計	1,616	4,906
利息及び配当金の受取額	131	97
利息の支払額	166	159
法人税等の支払額	4,937	3,706
法人税等の還付額	1,243	1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,009	3,907
無形固定資産の取得による支出	460	212
敷金及び保証金の差入による支出	417	865
投資有価証券の売却による収入	-	2,068
信託受益権の純増減額(は増加)	780	258
その他	52	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,053	2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	-
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,225	1,025
リース債務の返済による支出	995	894
自己株式の取得による支出	1,905	1,848
配当金の支払額	1,641	1,795
その他	-	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,767	5,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,933	5,123
現金及び現金同等物の期首残高	29,226	27,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,292	1 22,436

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が110百万円、利益剰余金が110百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	27,119百万円	27,831百万円
原材料及び貯蔵品	715 "	816 "
計	27,835百万円	28,647百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	369百万円	346百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、通常、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ減少し、営業利益は著しく減少する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	4,432百万円	4,795百万円
給料及び賞与	8,335 "	8,573 "
賞与引当金繰入額	1,342 "	1,417 "
役員賞与引当金繰入額	60 "	61 "
退職給付費用	317 "	343 "
役員退職慰労引当金繰入額	66 "	68 "
賃借料	7,641 "	7,630 "
減価償却費	1,492 "	1,580 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	22,292百万円	22,436百万円
現金及び現金同等物	22,292百万円	22,436百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,799	20	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,200千株の取得及び600千株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が923百万円減少及び自己株式が981百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ27,833百万円及び1,026百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	21	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,632千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,848百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,285百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,693	14,960	8,728	13,321	81,704		81,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	17	1	0	23	23	
計	44,697	14,978	8,730	13,322	81,727	23	81,704
セグメント利益又は損失()	137	1,841	482	1,351	3,539	142	3,681

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額142百万円には、セグメント間取引消去2,195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ66百万円、133百万円及び147百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,810	12,899	8,852	15,094	82,656		82,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	8	4		14	14	
計	45,811	12,908	8,856	15,094	82,671	14	82,656
セグメント利益又は損失()	1,816	831	38	1,274	327	333	660

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額333百万円には、セグメント間取引消去2,177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や建替えが決定し回収が見込めなくなった又は損益が継続的にマイナスとなっている営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ147百万円、172百万円及び71百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円80銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,157	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,157	152
普通株式の期中平均株式数(株)	90,635,763	88,824,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,848百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 21円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。